

平成21年度事業実績

平成21年度事業実績の主なものは、次のとおりである。

I. 一般状況

(1) 会員等の状況

区 分		平成21年度	平成20年度
会 員 数		42保険者 (41市町村+医師国保組合)	42保険者 (41市町村+医師国保組合)
世 帯 数		※ 254,347 世帯	253,928 世帯
国保被保険者数		※ 512,138 人	518,050 人
内 訳	一 般	※ 498,686 人	506,064 人
	退 職 者	※ 13,452 人	11,986 人
後期被保険者数		※ 115,094 人	111,450 人

(※の数値は、平成22年3月31日現在の概数／沖縄県福祉保健部国保・健康増進課提供)

(2) 役員の状況 (平成22年3月31日／理事定数：14名、監事定数：3名)

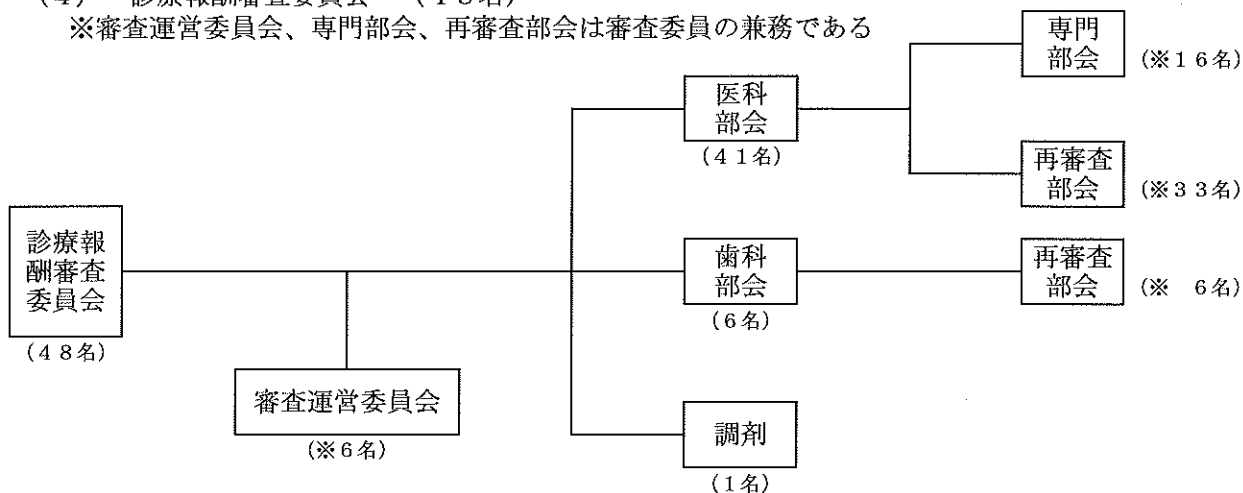
区 分	理 事 長	副理 事 長	常務 理 事	理 事	計	監 事	合 計
現 数	1	2	1	9	0	3	3

(3) 事務局の機構及び職員状況 (平成22年3月31日／定数47名)

区 分	係 名	正規職員	専門員	相談員	非常勤	合計
事 務 局 長		1				1
総 務 課	総務係、会計係	7			2	9
事 業 課	事業係、保健事業係	7	4		24	35
審 査 課	第一係、第二係、第三係	22			23	45
情報・介護課	情報管理係、介護保険係	10	3	2	9	24
計	9 係	47	7	2	58	114

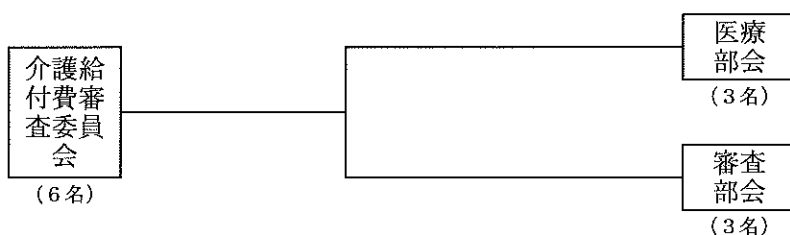
(4) 診療報酬審査委員会 (48名)

※審査運営委員会、専門部会、再審査部会は審査委員の兼務である



(5) 柔道整復療養費審査委員会 (6名)

(6) 介護給付費審査委員会 (6名)



Ⅱ. 事業実施状況

1. 本会運営に関する事業

(1) 総会の開催

- ① 第1回通常総会 平成21年 7月24日
- ② 第2回通常総会 平成22年 2月25日

(2) 理事会の開催

- ① 第1回理事会 平成21年 7月 3日
- ② 第2回理事会 平成22年 2月 5日

(3) 監事の監査

- ① 平成20年度決算監査 平成21年 6月16日
- ② 平成21年度 第1・四半期出納監査 平成21年 8月13日
- ③ 平成21年度 第2・四半期出納監査 平成21年11月16日
- ④ 平成21年度 第3・四半期出納監査 平成22年 2月17日

(4) 職員の監査

- ① 第1回(出納監査) 平成21年 4月 9日
- ② 第2回(出納監査) 平成21年 5月25日
- ③ 第3回(総合監査) 平成21年 6月10日
- ④ 第4回(出納監査) 平成21年 7月 9日
- ⑤ 第5回(出納監査) 平成21年 8月10日
- ⑥ 第6回(出納監査) 平成21年 9月 9日
- ⑦ 第7回(出納監査) 平成21年10月 8日
- ⑧ 第8回(出納監査) 平成21年11月 6日
- ⑨ 第9回(総合監査) 平成21年12月 9日
- ⑩ 第10回(出納監査) 平成22年 1月 8日
- ⑪ 第11回(出納監査) 平成22年 2月 8日
- ⑫ 第12回(出納監査) 平成22年 3月 9日

(5) 公認会計士の監査

- ① 平成21年度 期中監査 平成22年 3月29日～ 3月31日
- ② 平成21年度 期末監査 平成22年 6月 2日～ 6月 4日

2. 国保制度改善強化推進事業

国保制度の安定化を図るため、全国国保関係者と連携し、政府及び国会に対して行われる各種要請行動に参加した。

(1) 国保制度改善強化全国大会への参加

日 時：平成21年11月19日 午後1時30分

場 所：東京都 日比谷公会堂

参加者：全国の市町村長など関係者約1,200名(沖縄県参加者：13名)

(2) 国保制度改革のための陳情への参加

国保制度改善強化全国大会終了後、来年度予算や具体的な施策に国保関係者の意見を反映させるため、市町村長を先頭に、厚生労働省班、総務省班、財務省班、民主党班、自民党班、国会議員会館班に分かれて陳情活動を行った。

3. 保険運営安定化対策事業

(1) 育成指導に関する事業

保険者相互の連絡調整を図るとともに、複雑多様化する保険者事務に対応するため各種会議及び研修会を開催した。

- ① 国民健康保険運営協議会会長・同主管部長・課長合同会議
- ② 国保担当新任職員研修会（県国保・健康増進課と共催）
- ③ 市町村国保税（料）徴収担当者研修会
- ④ 市町村国保担当職員研修会（県国保・健康増進課と共催）

(2) 調査研究に関する事業

- ① 統計資料（冊子）の作成配布
平成20年度おきなわの国保事業状況（350部）

(3) 事業振興に関する事業

- ① 国保事業推進幹事会の開催（年3回）
- ② 九州地方都市国保協議会への参加
- ③ 九州地方町村（組合）国保事務担当職員研修会への参加
- ④ 全国都市国保及び町村国保協議会への参加
- ⑤ 各地区国保協議会への参加及び助成金の交付

(4) 保健事業に関する事業

市町村における保健事業の充実強化を図り、生活習慣病予防の推進に寄与するため次の事業を実施した。

- ① 特定健診費用決済業務、データ管理業務及び受診券等の発行業務
- ② 特定健診、特定保健指導支援事業
- ③ 慢性腎臓病（CKD）等生活習慣病予防対策検討会
- ④ 市町村保健師等研修会
 - ・新任保健師研修会（県国保・健康増進課と共催）
 - ・保健師研修会・業務研究発表会（県国保・健康増進課と共催）
 - ・国保・後期・保健・福祉・介護担当課長並びに保健師合同会議
 - ・市町村保健師研修会

⑤ 保健情報の提供

本会と市町村を結ぶ【保健事業ネット】を活用した保健事業（平成21年5月開始）
個々の健診データと医療（レセプト）データを結合することで、個人の経過が追跡でき、
予防活動の実践が連続的に可能となる。

- ・フローチャート（メインメニュー）
- ・健診一覧
- ・健診の経年変化
- ・健診とレセプトとの突合一覧（G表）
- ・病歴（生活習慣病歴） ・レセプト一覧
- ・レセプト画像
- ・病歴の詳細

⑥ 市町村が主催する健康まつり、福祉まつり等への協力（随時）

<貸し出し状況>

- ・健康パネル（10保険者）
- ・骨モニター（11保険者）
- ・スモーカーライザー（3保険者）

4. 国保広報共同事業（平成6年4月開始）

国保税（料）収納率向上及び保健事業の充実促進を包含した国保制度の趣旨を広く県民にPRするためテレビ放映及びラジオ放送を主とした広報活動を実施した。

（1）広報委員会の開催 年4回 広報委員会制作部会の開催 年3回

（2）テレビ及びラジオを活用した広報

事業内容	実 施 状 況
テレビ番組 放 映	平成21年 9月 ～ 平成22年 3月 ○3分間番組「がんじゅうタイム」の放映 OTV：（土）12：54～ 宮古テレビ：（土）11：55～ RBC：（日）17：25～ 石垣ケーブルテレビ：（日）11：23～ QAB：（火）19：54～ 延べ151回
テレビCM 放 映	平成21年 4月 1日～ 5月31日・11月 1日～30日 ○15秒・30秒スポット（国保税（料）の納付促進 - 仲本工事篇） 延べ760回
OTV RBC QAB 宮古TV 石垣ケーブルTV	平成21年 4月 1日 ～ 8月31日 ○15秒・30秒スポット（特定健診・保健指導 - 泉&やよい篇） 延べ1,000回
	平成22年 3月 1日 ～ 3月31日 ○15秒・30秒スポット（被保険者証更新 - Jimama篇） 延べ220回
ラジオCM 放 送	平成21年 4月 1日～ 5月31日・11月 1日～30日 ○20秒スポット（国保税（料）の納付促進 - 仲本工事篇） 延べ405回
RBC ROK FM沖縄 FM宮古 FM石垣	平成21年 4月 1日 ～ 12月31日 ○20秒スポット（特定健診・保健指導 - 泉&やよい篇） 延べ1,398回
	平成22年 3月 1日 ～ 3月31日 ○20秒スポット（被保険者証更新 - Jimama篇） 延べ261回

(3) 国保事業安定化推進運動

実施年月・広報内容	概 要
新聞広告 平成21年11月 8日 平成21年11月22日	国保事業安定化推進運動をアピールするため、県内2紙に広告を掲載した。(事前広告と再読広告)
国保がんじゅう講演会 平成21年11月12日 場所：名護市民会館	11月の国保事業安定化推進運動月間にちなみ、20年4月から始まった特定健康診査・特定保健指導に向けた県民の意志啓発を目的とした講演会を国保事業安定化推進運動実行委員会の主催で開催した。

(4) ポスター等の作成・配布

- ① ジェネリック医薬品希望カード、ジェネリック医薬品利用促進ポスター作成・配布
- ② 特定健診・特定保健指導受診促進ポスター作成・配布
- ③ 国保税(料)納付促進ポスター作成・配布
- ④ 被保険者証更新のポスター作成・配布
- ⑤ 「第三者行為損害賠償求償事務」啓発ポスター作成・配布

(5) 国保総合機関誌の無償配布

- ① 国保新聞
- ② 国民健康保険の実態
- ③ 機関誌「沖縄の国保」

5. 介護広報共同事業(平成11年9月開始)

介護サービスの適正利用や介護包括支援センターの役割等、介護保険制度が円滑に運営されるよう国保広報共同事業と同様にテレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを活用した広報活動を実施した。

(1) 広報委員会の開催 年4回

(2) テレビ及びラジオ等を活用した広報

事業内容	実 施 状 況
テレビ番組 C M 放送	平成21年10月 ～ 平成22年 3月 ○3分間番組：「介護予防・地域支援事業について」(他3本)の放送 OTV：(土)17：25～17：28 RBC：(日)16：53～16：56 延べ52回 平成22年 3月 1日～31日 ○スポットCM：「介護保険料と介護保険給付費編」 OTV・RBC：1日4回(30秒2回・15秒2回) 延べ288回
ラジオCM 放 送	平成21年 7月 ～ 平成22年 3月 ○120秒CM(介護包括支援センターの役割篇)他12本を放送 ROK、RBC 延べ52回 平成22年 3月 1日～31日 ○スポットCM：「介護保険料と介護保険給付費編」 ROK・RBC：1日4回(20秒4 延べ160回
新聞広告	テーマ：「介護の日」 掲載年月：平成21年11月11日

6. 第三者行為求償事務処理事業（昭和59年4月開始）

第三者行為（交通事故等）によって生じた保険給付の適正化と国保財政の安定化を図るため、国民健康保険法第64条、高齢者の医療の確保に関する法律第58条に基づく損害賠償請求事務（自賠責保険、任意保険及び加害者直接請求）を実施した。

（1）処 理 状 況

制 度 区 分	請 求 件 数	請 求 金 額	収 納 金 額
国民健康保険	339件	107,610,123円	60,272,524円
後期高齢者医療	254件	130,646,503円	64,095,910円
合 計	593件	238,256,626円	124,368,434円

（2）保険者等への助言

保険者及び各地区国保協議会等において研修及び助言、電話等による相談について随時対応

（3）未納者に対する三者面談（加害者、保険者、本会）の実施

保 険 者 数	面 談 者 数
7保険者	17名

7. レセプト点検事務共同事業（平成9年4月開始）

保険者等における医療給付の適正化を支援するため、保険者等の委託を受け実施した。

（1）事業の範囲

- ① レセプト縦覧点検
- ② レセプトの点検事務（資格含む）
- ③ 交通事故が疑われるレセプトの抽出
- ④ 結核・精神レセプトの抽出

（2）委託保険者

委託区分	委託保険者数
国民健康保険	21 保 険 者
後期高齢者医療	南部地区及び離島市町村被保険者分

（3）処 理 状 況

	点 検 件 数	申出件数（過誤・再審査）	査定件数（過誤・再審査）	査定点数（過誤・再審査）
国民健康保険	368,627	10,110	6,827	6,562,128
後期高齢者医療	1,599,374	30,517	30,496	16,627,678
合 計	1,968,001	40,627	37,323	23,189,806

8. 診療報酬審査支払事業（昭和51年4月開始）

医療技術の高度化等により、複雑・高点数化するレセプトの審査業務を適正かつ円滑に処理するため、審査業務のIT化を図るとともに、増加する高点数レセプト等の重点審査を実施し、審査精度の充実強化に努めた。

平成21年度は、新たに出生育児一時金等の支払業務を行うとともにレセプト電算処理システム及びオンライン請求への参加医療機関が医科507医療機関、歯科16医療機関調剤薬局462機関と増加していることから、審査業務が円滑に運ぶように画面審査の充実拡充のため、二画面審査に向けて環境整備を行った。

（1）国保及び後期高齢者医療審査支払業務の実施

- ① 診療報酬審査委員会の開催
- ② 入院及び高点数レセプト（8万点以上）の重点審査
- ③ 超高額レセプト（40万点以上）の特別審査委員会（国保中央会）への審査委託
- ④ 審査の事務共助
- ⑤ 保険医療機関に対する請求事務の改善指導
- ⑥ 審査担当職員の資質向上を図るための各種研修会への参加及び開催
- ⑦ 審査委員会会長会議及び常務処理審査委員会並びに歯科審査委員会への派遣

	レセプト確定件数(件)		診療報酬支払額(円)	
	年 計	月 平 均	年 計	月 平 均
平成20年度	8,253,898	687,824	197,286,816,036	16,440,568,003
平成21年度	8,498,978	708,248	206,689,737,252	17,224,144,771
増 減	245,080	20,424	9,402,921,216	783,576,768
対前年度比	102.97%		104.77%	

（2）市町村レセプト点検担当者研修会の実施

（3）レセプト電算処理システム及びレセプトオンライン請求の推進

（4）二画面審査の環境整備

（5）訪問看護ステーション、療養費の審査（特別療養費、海外療養費、治療用装具、その他）

（6）柔道整復療養費の審査支払

（7）出産一時育児金等の支払(平成21年10月開始)

9. 保険者事務電算共同処理事業・後期高齢者医療事務電算処理事業

(1) 国保電算共同処理事業（昭和59年10月開始）

一般事務処理	特別事務処理
① 被保険者台帳異動処理関係	① 被保険者証作成処理関係
② レセプト資格確認処理関係	② 医療費通知書作成処理
③ 諸資料作成処理関係	③ 各種データ作成（CD）
	④ ジェネリック差額通知書作成処理

(2) 老人医療事務電算共同処理事業（平成2年12月開始）

一般事務処理	特別事務処理
① レセプト資格確認処理関係	
② 保険者別医療給付額通知事務	

(3) 後期医療事務電算処理事業（平成20年4月開始）

一般事務処理	特別事務処理
① 被保険者台帳異動処理関係	
② レセプト資格確認処理関係	
③ 諸資料作成処理関係	

(4) 新・国保連合会ネットワークの運用・管理（平成19年10月開通）

(5) 画像レセプト管理システムの運用・管理（国保：平成20年5月稼働・後期高齢：平成20年6月稼働）

(6) 「高額医療・高額介護医合算処理」（平成21年12月仮算定 平成22年2月本算定開始）

10. 保険財政共同安定化事業（平成18年10月開始）・高額医療費共同事業（昭和59年4月開始）

国民健康保険法（昭和33年法律第192号）附則第26項の規定に基づき、国民健康保険の財政の安定化と市町村国保間の保険税（料）の平準化を図るため、保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業並びに関連する事業を実施した。（対象：医師国保組合を除く市町村保険者）

(1) 保険財政共同安定化事業

- ・1件30万円超のレセプトについて、8万円を超え80万円までの部分の59/100相当額を交付する。

拠出金額	交付決定件数	交付決定額
円	件	円
22,864,031,628	95,389	22,864,031,628

(2) 高額医療費共同事業

- ・1件80万円超のレセプトについて、80万円を超える部分の59/100相当額を交付する。

拠出金額	交付決定件数	交付決定額
円	件	円
4,405,463,697	15,001	4,405,463,697

(3) 超高額医療費共同事業（420万円超のレセプト）

- ・国保中央会が主体となり、420万円超レセプトの発生状況に応じて連合会に交付金を交付する。

国保中央会への拠出金（a）	交付金（b）	差引額（b-a）	連合会拠出金と交付金との差額
円	円	円	円
国庫補助金	35,948,000		
連合会拠出金	55,161,255	86,678,187	31,516,932
合計	91,109,255		

(4) 小規模保険者等支援特別交付金（平成17年度より実施）

- ・高額医療費共同事業の交付金が、拠出金額の1/2（市町村実負担額）に満たない保険者を対象に、差額分を交付する事業。

対象保険者数	交付額
	円
2	1,463,016

1 1. 介護保険関係事業（平成12年4月開始）

介護保険審査支払業務については、事業所台帳及び被保険者台帳を整備し、審査支払体制の充実を図るとともに、介護サービスの苦情処理を県や市町村等関係機関と連携・協力を図り、苦情処理業務が円滑に行えるようにした。

また、介護保険保険者事務共同処理事業及び介護給付適正化対策保険者支援事業を実施して保険者を支援した。

（1）介護保険審査支払業務の実施

- ①介護給付費審査委員会（医療部会・審査部会）の開催
- ②介護給付適正化対策保険者支援事業
- ③サービス事業者等に対する請求事務の指導及びIT化の推進

	給付明細書審査支払件数		審査支払決定額	
	年 計	月 平 均	年 計	月 平 均
	件	件	円	円
平成20年度	920,653	76,721	65,187,345,167	5,432,278,763
平成21年度	965,344	80,445	70,274,175,356	5,856,181,279
増 減	44,691	3,724	5,086,830,189	423,902,516
対前年度比	104.85%		107.80%	

（2）介護サービス苦情処理業務の実施

- ①介護サービス苦情処理委員会の開催
- ②平成20年度における介護サービスに係る苦情相談事例集発刊
- ③関係機関との連携・協力

（3）保険者事務共同処理事業の実施

- ①一般処理及び特別処理の実施
- ②介護給付適正化対策事業の支援
- ③介護ネットワークの推進

（4）年金からの保険料（介護、前期・後期高齢者）特別徴収にかかる経由機関業務

（5）介護処遇改善交付金支払業務実施（平成21年10月開始）

	交付金決定件数	交付金支払決定額
	件	円
平成21年度	119,226	569,307,339

1 2. 障害者自立支援関係事業（平成19年10月開始）

障害介護給付費等の支払業務については、迅速に給付費の請求支払を実施した。

（1）障害介護給付費支払業務

	障害介護給付費	
	給付費決定件数	給付費支払決定額
	件	円
平成21年度	110,134	15,826,393,543

（2）福祉・介護処遇改善助成金支払業務（平成21年10月開始）

	福祉・介護処遇改善助成金(再掲)	
	助成金決定件数	助成金支払決定額
	件	円
平成21年度	39,239	193,498,697

1 3. 母子保健健康診査費審査支払事業（平成 9 年 9 月開始）

市町村における母子保健健康診査事業の円滑な推進と事務負担を軽減するため、市町村の委託を受けて審査支払事業を実施した。

なお、平成 2 1 年 4 月より妊婦健診の公費負担回数が 5 回から 1 4 回へ拡充された。

審査支払状況

区 分	健 康 診 査 費	
	件 数	金 額
妊 婦 健 康 診 査（5回）	80,495件	511,056,000円
妊 婦 健 康 診 査（9回）	102,373件	745,603,010円
H I V 抗 体 価 検 査	16,427件	57,233,680円
3 歳 児 精 査	733件	1,456,250円
1歳 6ヶ月 児 精 査	353件	647,342円
乳 児 精 査	944件	1,611,426円
合 計	201,325件	1,317,607,708円

1 4. 沖縄県保険者協議会（平成 1 7 年 1 0 月設置）

沖縄県内の各医療保険の保険者が連携協力して、地域における保健事業等を推進し、被保険者等の健康保持、増進を図るとともに、保険者の円滑な事業運営に資することを目的とする。

（1）保険者協議会の運営

- ①保険者協議会 2回
- ②企画総務部会 2回
- ③保健活動部会 4回

（2）研 修 会 4回

研修会名称	テーマ
第 1 回特定保健指導等研修会	慢性腎臓病（CKD）に着目した保健活動の実践
第 2 回特定保健指導等研修会	慢性腎臓病（CKD）予防の視点で事例を読み取る
第 3 回特定保健指導等研修会	慢性腎臓病（CKD）予防のための栄養指導の実践
第 4 回特定保健指導等研修会	肥満予防のための栄養指導の実践

（3）健診未受診者対策用パネル購入・配布（1,000部）

（4）平成 2 1 年度 医療費分析事業結果報告（150部）

15. 刊 行 物 一 覧 表

刊 行 物 名		部 数	担 当 課
①	国保連合会ガイドブック	300	総 務 課
②	平成20年度おきなわの国保事業状況	350	事 業 課
③	平成21年度保健事業実施状況	250	〃
④	機関誌「沖縄の国保」（年4回）	2,520	〃
⑤	国保事業安定化推進運動月間用ポスター（納付促進）	4,000	〃
⑥	被保険者証更新ポスター	4,200	〃
⑦	特定健診・特定保健指導受診率向上ポスター	4,200	〃
⑧	健診未受診者対策用パネル	1,000	〃
⑨	平成21年度 医療費分析事業結果報告	150	〃
⑩	ジェネリック医薬品希望カード（4枚1セット）	300,000 セット	〃
⑪	ジェネリック医薬品利用促進ポスター	4,200	〃
⑫	「第三者行為損害賠償求償事務」啓発ポスター	4,200	〃
⑬	平成19年度における介護サービスに係る苦情相談事例集	600	情報・介護課

◎平成21年度 歳入歳出決算総括表

(歳 入)

(単位:円)

会 計 別	区 分	予 算 額	収入済額	予算と収入済額 との 比較	収入比率 (%)	構成割合 (%)
1	一 般 会 計	612,688,000	592,796,969	△ 19,891,031	96.75	0.18
2	診療報酬審査支払特別会計	118,077,727,000	108,282,535,002	△ 9,795,191,998	91.70	32.71
	(業 務 勘 定)	771,839,000	807,583,686	35,744,686	104.63	0.24
	(国 保 支 払 勘 定)	111,137,714,000	102,625,356,443	△ 8,512,357,557	92.34	31.00
	(老 健 支 払 勘 定)	363,857,000	29,049,447	△ 334,807,553	7.98	0.01
	(公 費 支 払 勘 定)	3,074,317,000	2,923,394,437	△ 150,922,563	95.09	0.88
	(出産育児一時金等支払勘定)	2,730,000,000	1,897,150,989	△ 832,849,011	69.49	0.57
3	後期高齢者医療関係業務特別会計	104,213,727,000	101,614,349,999	△ 2,599,377,001	97.51	30.70
	(業 務 勘 定)	467,453,000	493,375,216	25,922,216	105.55	0.15
	(後 期 医 療 支 払 勘 定)	103,305,740,000	100,703,235,539	△ 2,602,504,461	97.48	30.42
	(公 費 支 払 勘 定)	440,534,000	417,739,244	△ 22,794,756	94.83	0.13
4	保険財政共同安定化事業・高額医療共同事業特別会計	31,416,611,000	27,477,594,345	△ 3,939,016,655	87.46	8.30
5	特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	1,164,742,000	853,033,185	△ 311,708,815	73.24	0.26
6	介護保険事業関係業務特別会計	73,715,699,000	71,108,764,674	△ 2,606,934,326	96.46	21.48
	(業 務 勘 定)	905,308,000	834,475,520	△ 70,832,480	92.18	0.25
	(給 付 費 支 払 勘 定)	71,797,071,000	69,268,311,444	△ 2,528,759,556	96.48	20.92
	(公費負担医療等勘定)	1,013,320,000	1,005,977,710	△ 7,342,290	99.28	0.30
7	障害者自立支援事業特別会計	16,207,691,000	15,912,352,501	△ 295,338,499	98.18	4.81
	(業 務 勘 定)	22,853,000	25,463,798	2,610,798	111.42	0.01
	(給 付 費 支 払 勘 定)	16,184,838,000	15,886,888,703	△ 297,949,297	98.16	4.80
8	国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計	3,981,094,000	3,847,269,459	△ 133,824,541	96.64	1.16
9	母子保健健康診査費審査支払特別会計	1,394,941,000	1,338,369,555	△ 56,571,445	95.94	0.40
10	保険者協議会関係業務特別会計	6,726,000	6,743,479	17,479	100.26	0.00
	歳 入 合 計	350,791,646,000	331,033,809,168	△ 19,757,836,832	94.37	100.00

(歳 出)

(単位：円)

区 分 会 計 別	予 算 額	支出済額	不 用 額	執行率 (%)	構成割合 (%)
1 一 般 会 計	612,688,000	583,011,698	29,676,302	95.16	0.17
2 診療報酬審査支払特別会計	118,077,727,000	108,156,578,318	9,921,148,682	91.60	33.66
(業 務 勘 定)	771,839,000	690,664,728	81,174,272	89.48	0.22
(国 保 支 払 勘 定)	111,137,714,000	102,620,685,099	8,517,028,901	92.34	31.68
(老 健 支 払 勘 定)	363,857,000	25,200,186	338,656,814	6.93	0.10
(公 費 支 払 勘 定)	3,074,317,000	2,922,877,316	151,439,684	95.07	0.88
(出産育児一時金等支払勘定)	2,730,000,000	1,897,150,989	832,849,011	69.49	0.82
3 後期高齢者医療関係業務特別会計	104,213,727,000	101,548,175,866	2,665,551,134	97.44	31.48
(業 務 勘 定)	467,453,000	427,201,215	40,251,785	91.39	0.14
(後 期 医 療 支 払 勘 定)	103,305,740,000	100,703,235,539	2,602,504,461	97.48	31.21
(公 費 支 払 勘 定)	440,534,000	417,739,112	22,794,888	94.83	0.13
4 保険財政共同安定化事業・高額医療共同事業特別会計	31,416,611,000	27,430,393,831	3,986,217,169	87.31	9.49
5 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	1,164,742,000	824,647,071	340,094,929	70.80	0.35
6 介護保険事業関係業務特別会計	73,715,699,000	71,099,582,003	2,616,116,997	96.45	22.27
(業 務 勘 定)	905,308,000	825,406,647	79,901,353	91.17	0.27
(給 付 費 支 払 勘 定)	71,797,071,000	69,268,236,022	2,528,834,978	96.48	21.69
(公費負担医療等勘定)	1,013,320,000	1,005,939,334	7,380,666	99.27	0.31
7 障害者自立支援事業特別会計	16,207,691,000	15,905,913,125	301,777,875	98.14	4.90
(業 務 勘 定)	22,853,000	19,024,422	3,828,578	83.25	0.01
(給 付 費 支 払 勘 定)	16,184,838,000	15,886,888,703	297,949,297	98.16	4.89
8 国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計	3,981,094,000	3,845,495,053	135,598,947	96.59	1.20
9 母子保健健康診査費審査支払特別会計	1,394,941,000	1,333,520,688	61,420,312	95.60	0.42
10 保険者協議会関係業務特別会計	6,726,000	6,199,282	526,718	92.17	0.00
歳 出 合 計	350,791,646,000	330,733,516,935	20,058,129,065	94.28	100.00

◎全会計歳入決算額 331,033,809,168 円

歳出決算額 330,733,516,935 円

差引残額 300,292,233 円